

## 目的

救急外来に医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等を行う人材を配置することにより、救急依頼の不应需を改善し将来的な救急搬送患者の増加に対応できる受入体制を確保

## 事業内容

### 実施主体

救急外来に救急搬送患者受入支援員（救急救命士）を配置し以下の取組を実施する指定二次救急医療機関（公的は除く）

- 診療録等の代行入力
- 物品の運搬補充
- 傷病者の検査室への移送
- 傷病者のトリアージの補助
- 病院端末への診療情報の適正入力
- 救急依頼に対する連絡体制の確保
- 転院搬送に向けた連絡準備
- 現場での対応に苦慮する事案の支援
- その他（救急外来滞在時間の短縮等）

（対象経費）救急外来における医師・看護師の業務支援を行う救急救命士の新たな雇用（配置替等を含む）に必要な人件費

（基準額）4,300千円／人で上限2人【3か年まで】

（補助率）3／4

（規模）64施設（平成30年度・33年度：32施設）

（開始時期）平成30年度：32施設、平成31年度：32施設

（30見積額）154,800千円 ※ 4,300千円\*2人\*3/4\*9月/12月\*32施設

（補助金交付条件）

ア 休日・夜間帯に月48時間以上／人従事すること

イ 基準年（事業開始前年）対比で救急搬送人員又は応需率が増加

## 年次計画

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
受入体制強化モデル事業	4施設	モデル事業の効果を踏まえ、取組を拡大			
受入体制強化事業 （見直し再構築）		32施設	32施設	32施設	32施設
事業費 （千円）	予算 37,380	要求 154,800	計画 412,800	計画 412,800	計画 206,400